



エネルギー政策の推進

分散型エネルギーの推進と地域へのエネルギーの安定供給
 主担当部局：地域振興部



木質バイオマス発電所（大淀町）



小水力発電設備の水車（十津川村重里地区）



平成27年度冬季節電キャンペーン（近鉄奈良駅前）

目指す姿

地域における様々な取り組み主体が、生活や産業活動において再生可能エネルギー等の多様なエネルギーの利活用を促進するとともに、省エネ・節電に取り組むことで、分散型エネルギーの推進と地域へのエネルギーの安定供給を目指します。

目標



●平成30年度の再生可能エネルギーの設備容量について、平成26年度比の

1.6倍

を目指します。

●平成30年度の電力使用量について、平成26年度比の

3.5%低減

を目指します。

●平成30年度の太陽熱システムの利用熱量について、平成26年度比

2,000MJ/h増

を目指します。

●平成30年度の家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの利用熱量について、平成26年度比

3,500MJ/h増

を目指します。

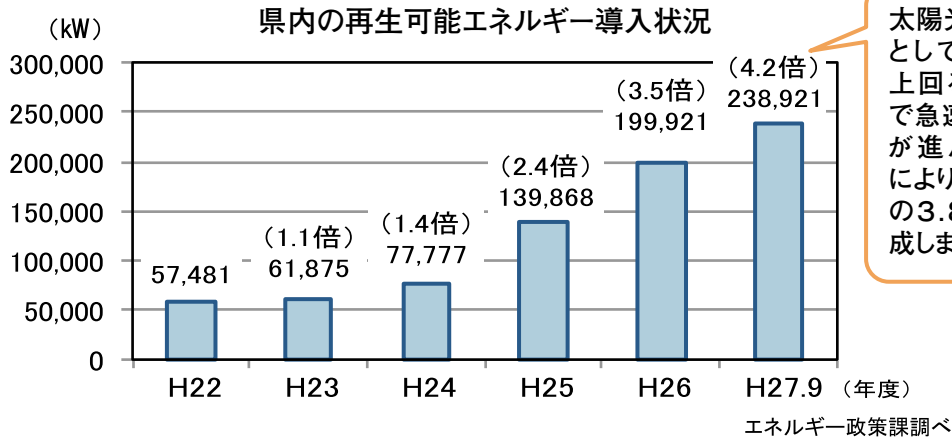
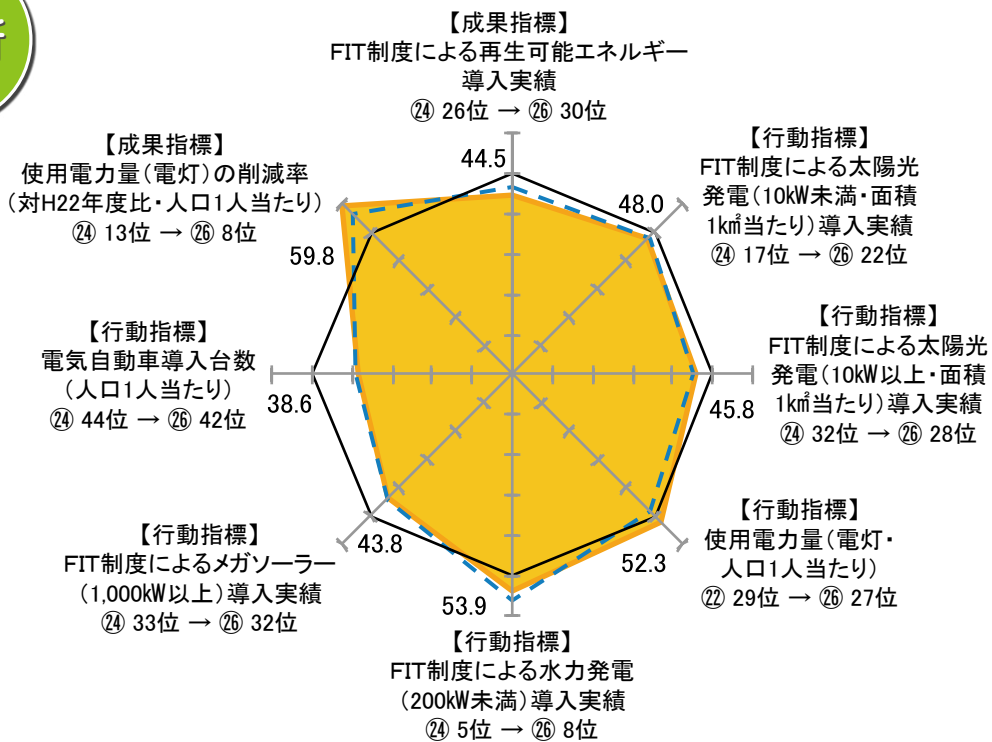
●平成30年度のコージェネレーションシステム（家庭用除く）の利用熱量について、平成26年度比

2,500MJ/h増

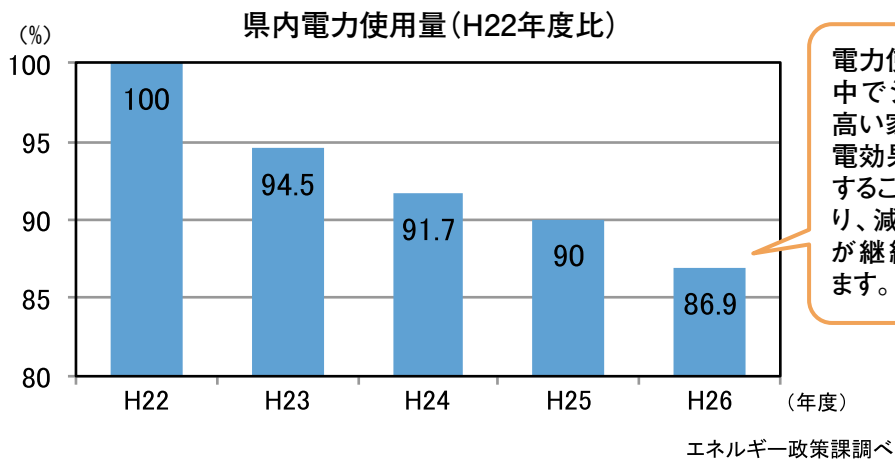
を目指します。

分析

■ 主な指標



太陽光を中心として想定を上回るペースで急速に導入が進んだことにより、目標値の3.8倍を達成しました。



電力使用量の中でシェアの高い家庭で節電効果が寄与すること等により、減少傾向が継続しています。

戦略 1

エネルギーを活用した地域振興を推進するとともに、緊急時のエネルギー対策を進めます。 主担当課：地域振興部 エネルギー政策課

戦略目標

- ▶ 再生可能エネルギーなどの導入を地域の取り組みとして広めます。
- ▶ 拠点となる施設などにおける電源確保を進めます。

取り組み

再生可能エネルギーを活用した地域の取り組みへの支援

過疎地域におけるエネルギー・燃料確保対策

公共施設等におけるエネルギー確保体制の整備促進

地域におけるエネルギー確保体制の整備促進

家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進



LPガスバルク発電設備（十津川高校）

工程表

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
再生可能エネルギーを活用した地域の取り組みへの支援				
◎市町村等が行う再生可能エネルギー活用への支援		再生導入支援（調査補助）		
◎地域振興に役立つ発電施設等への導入促進（整備補助）	小水力発電導入支援（整備補助）			
◎再生可能エネルギー導入アドバイザー派遣		アドバイザー登録・派遣等		
過疎地域におけるエネルギー・燃料確保対策				
◎過疎地域のガソリンスタンド支援	地域でのガソリン・灯油等の燃料の安定供給確保のための支援策検討			
公共施設等におけるエネルギー確保体制の整備促進				
◎公共施設への非常用発電機の導入促進	環境省「再生可能エネルギー等導入推進基金」の活用			
地域におけるエネルギー確保体制の整備促進				
◎孤立集落の災害時エネルギー自給の仕組みの導入	モデル検討	導入支援		
家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進				
◎家庭のスマートハウス化による自立電源の確保支援	太陽光パネルと蓄電池、燃料電池、V2H等との組み合わせ、熱利用等の整備補助			
◎事業所の再生可能エネルギー熱利用の導入促進	地中熱、太陽熱、自立起動機能付コージェネレーションの整備補助等			

戦略2

多様なエネルギーの利活用を図るとともに、奈良の省エネ・節電スタイルを推進します。
 主担当課：地域振興部 エネルギー政策課

戦略目標

- ▶ 多様な再生可能エネルギーなどの普及拡大を図ります。
- ▶ 年間を通じてエネルギーを効率的に利用するライフスタイルへの変換を目指します。

取り組み

熱エネルギーの利活用推進

省エネ・節電の県民等への理解促進

未利用エネルギーの利活用推進

県・市町村による省エネ・節電対策の率先垂範

エネルギーの高度利活用推進

再生可能エネルギー等の県民等への理解促進

「奈良の節電スタイル」の推進

省エネ・節電対策への支援



電気自動車急速充電器（県庁正面広場）

工程表

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
熱エネルギーの利活用推進				
◎事業所の再生可能エネルギー熱利用の導入促進(再掲)	地中熱、太陽熱、自立起動機能付コージェネレーションの整備補助等			
未利用エネルギーの利活用推進				
◎バイオガスの利活用	下水汚泥を活用したバイオガス発電の導入検討・整備等			
エネルギーの高度利活用推進				
◎スマートコミュニティの推進	エネルギーの面的利活用の仕組み検討			
◎電気自動車・PHVの導入促進	整備の推進、国の支援制度の周知等の普及啓発等			
◎電気自動車充電インフラ整備促進	経産省「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」を活用した整備の推進、普及啓発等			
◎水素ステーションの導入可能性検討	水素ステーションの導入・整備に向けた検討			
◎小型風力発電の導入可能性の研究	小型風力発電の県内での導入可能性を研究			
再生可能エネルギー等の県民等への理解促進				
◎次世代エネルギーパークの活用	エネルギーパーク参加施設を活用した啓発活動の実施			
「奈良の節電スタイル」の推進				
◎奈良県節電協議会の開催	奈良県節電協議会の開催運営等			
◎省エネECOチャレンジの表彰	省エネECOチャレンジの募集、表彰等			
省エネ・節電対策への支援				
◎中小企業・福祉施設・医療施設向け支援	省エネ改修等への補助			
省エネ・節電の県民等への理解促進				
◎節電キャンペーンによる普及啓発の実施	街頭啓発の実施			
県・市町村による省エネ・節電対策の率先垂範				
◎「奈良県庁ストップ温暖化実行計画(第三次)」に基づく庁内の省エネ・節電等の率先垂範等	取り組みの継続的な推進			

これまでの成果

平成28年度を起点とする**第2次奈良県エネルギービジョン**を策定しました。

★県内の**再生可能エネルギーの導入状況**について、平成27年9月末時点で**平成22年度比4.16倍**に達し、第1次奈良県エネルギービジョンの**目標値3.8倍**を達成しました。

平成27年度夏季の節電実績について、**最大電力が平成22年度比15.5%減と目標値の10%減を達成**しました。(関西電力管内の実績は17.4%減)

県からの無利子融資を活用することにより、大淀町内に民間の**木質バイオマス発電所**が**完成**しました。

主な指標の動き

■よくなっている指標

FIT制度による再生可能エネルギー導入実績
(面積割)

5.4gW/k㎡

(平成24年度 全国26位)



73.5gW/k㎡

(平成26年度 全国30位)

FIT制度導入により、県内の再生可能エネルギーの導入実績は、平成24年度比で13.6倍と大きく増加しました。

使用電力量(電灯(注))の削減率
(対22年度比・人口1人当たり)

5.9%

(平成24年度 全国13位)



11.6%

(平成26年度 全国8位)

奈良の節電スタイルの定着を図り、省エネ・節電対策を推進したことにより、使用電力量の削減が進みました。

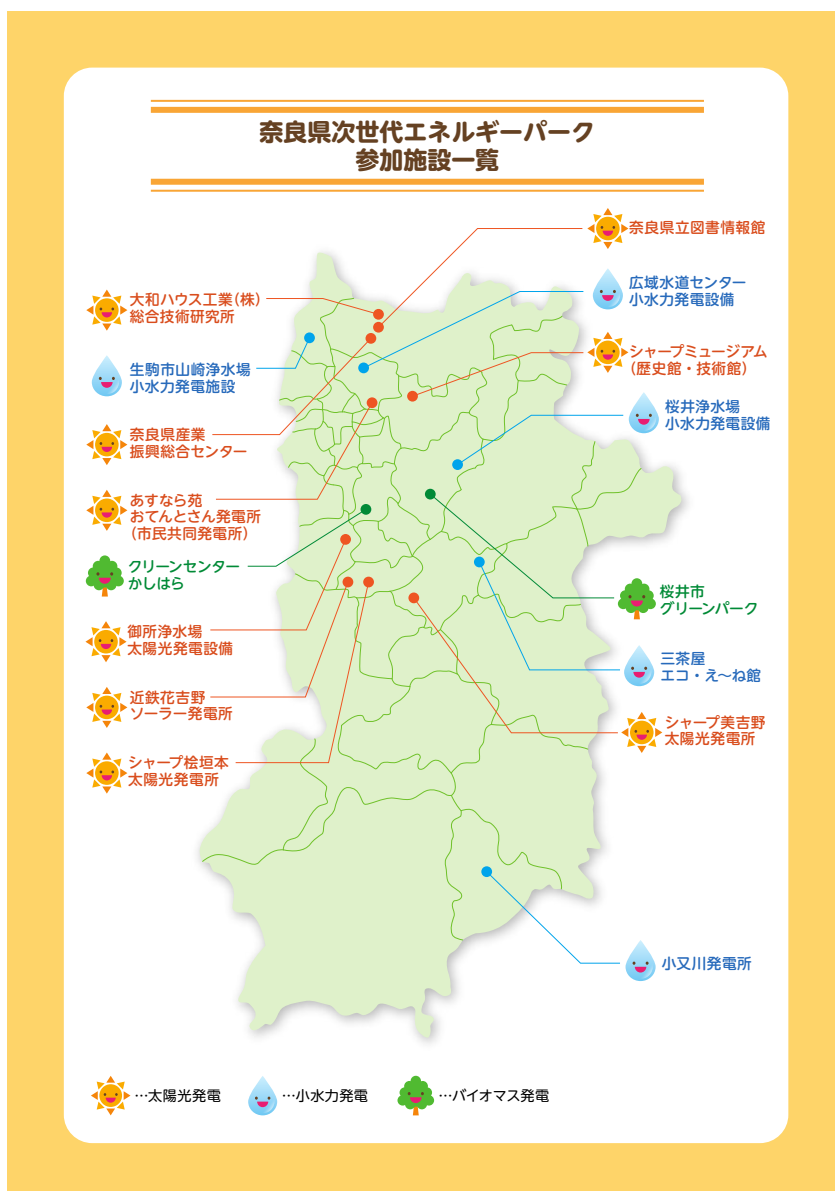
(注) 電灯：主に家庭や商店、事務所などで使用する電気



次世代エネルギーパーク見学バスツアー
(生駒市山崎浄水場の小水力発電設備)



ため池を利用した太陽光発電 (安堵町)



エネルギーパーク参加施設位置図 (平成 28 年 1 月現在)